

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2022年 9月 29日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者  
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
滋賀県蒲生郡日野町大字安部居字荒堀451番地

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)  
滋賀東リ株式会社 代表取締役 田淵 俊之

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例  
第25条第3項・第25条第4項  
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) ]  
[事業者行動報告書を作成 ]  
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	滋賀東リ株式会社 代表取締役 田淵 俊之
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県蒲生郡日野町大字安部居字荒堀451番地

1 事業者の概要

事業所の名称	滋賀東リ株式会社					
事業所の所在地	滋賀県蒲生郡日野町大字安部居字荒堀451番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	1	9	3	※ 産業分類・細分類名称を記載 じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業
事業の概要	タイルカーペット製造工場					
従業員の数	122	人	操業時間	8	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	3	台	熱源設備	19	台
	照明設備	750	台	コンプレッサ	20	台
			空気調和設備	15	台	その他

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	4	年度	報告対象年度	4	年度
	終了年度	8	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

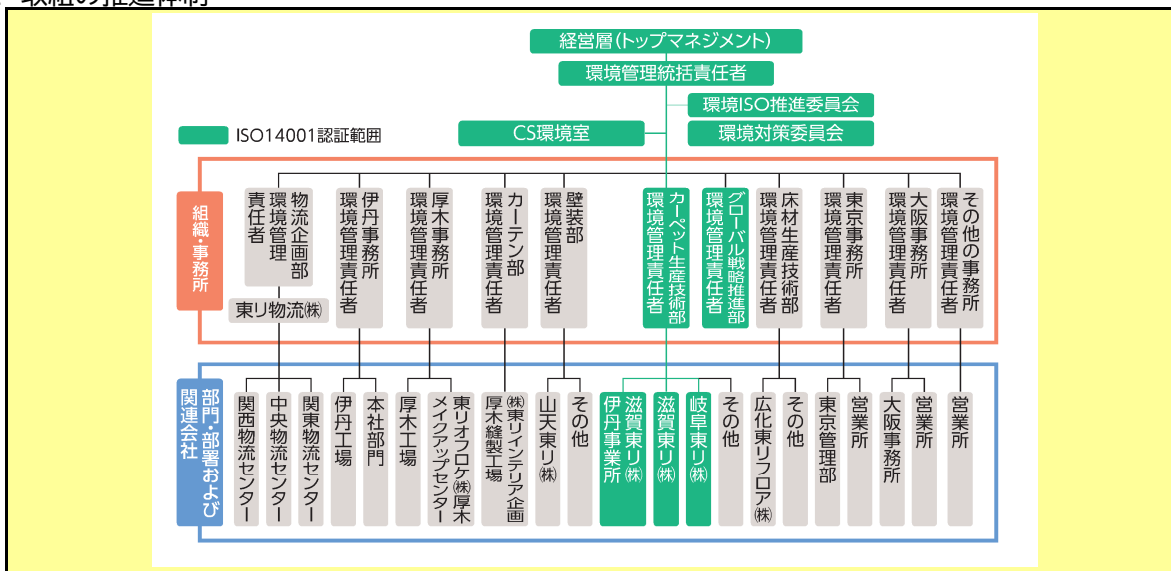
**東リグループCSR基本方針(地球環境)**

地球環境保全を人類共通の重要な課題と認識し、事業活動において環境負荷低減に取り組み、持続可能な社会への貢献を目指します。

**環境行動指針**

- 1.安心・安全な環境配慮設計、顧客サービスに積極的に取り組みます。
- 2.省エネ・省資源・リサイクルに継続的に取り組みます。
- 3.環境に関する法令を遵守し、企業の社会的責任を遂行します。
- 4.環境目標を設定し、環境マネジメントシステムの活用と目標達成に努めます。
- 5.環境方針と環境行動指針及び取り組み実績を定期的に公開します。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・照明器具のLED化
- ・コンプレッサー・チャラー・モーター等の高効率化

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	照明設備のLED化	R4～	
2	設備導入	空調機の更新	R4～	
3	設備導入	エコカーの導入	R4～	
4	運用改善	工程ごとの原単位の見える化	R4～	
5				

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>工場全体エネルギー消費量原単位＝工場全体エネルギー使用量                      ÷(TCP生産数量×A+タフト生産数量×A'+紡糸生産数量×A''...)</p> <p>各工程の生産数量を反映させた原単位で計算する。</p> <p>基準年度は、令和2年度(2020年度)とする。                      上記取組による削減効果を評価する為、電力のCO<sub>2</sub>排出係数(電力原単位)は基準年度の令和2年度(2020年度)の係数に固定。</p>	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	2,919					
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	4,784	0	0	0	0	0
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	4,784					
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	工場屋根への太陽光発電設備の新設	R4～R6	
2	空き地への太陽光発電設備の新設	R4～R6	
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	R6年度(2024年度)設置に向けた事前調査
2	R6年度(2024年度)設置に向けた事業計画書の作成
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0				
上記のうち自家消費量	kWh	0				